

# エブリワン

ケイマン諸島籍/  
オープンエンド型契約型外国投資信託/円建て

## 交付運用報告書

作成対象期間 第18期  
(2016年7月1日～2017年6月30日)



第18期末	
1口当たり純資産価格	13,974円
純資産総額	743,660千円
第18期	
騰落率	10.31%
1口当たり分配金合計額	該当事項はありません。

(注)騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。なお、ファンドに分配金の支払い実績はありません。

### その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、エブリワン(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第18期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、日本の株式市場の騰落または金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ、投資元本の成長を提供することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理運用会社

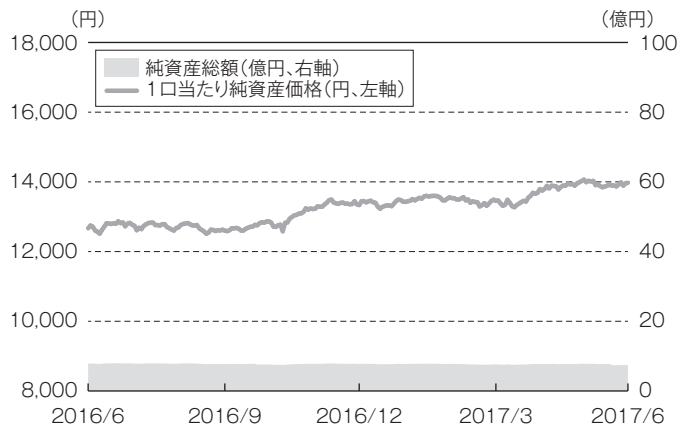
**スパークス・オーバーシーズ・リミテッド**

代行協会員

**三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社**

## 《運用経過》

### 【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



(注)ファンドにベンチマークは設定されていません。

第17期末の 1口当たり純資産価格	12,668円
第18期末の 1口当たり純資産価格	13,974円
第18期中の 1口当たり分配金合計額	該当事項は ありません
騰落率	10.31%

#### ■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドは、日本の株式に投資しています。当該期間を通じて30%台半ばのネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング投資のうち主にサービス、総合電機セクターの個別銘柄が上昇したこと、ショート投資のうち主に小売、食品セクターの個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。

【費用の明細】

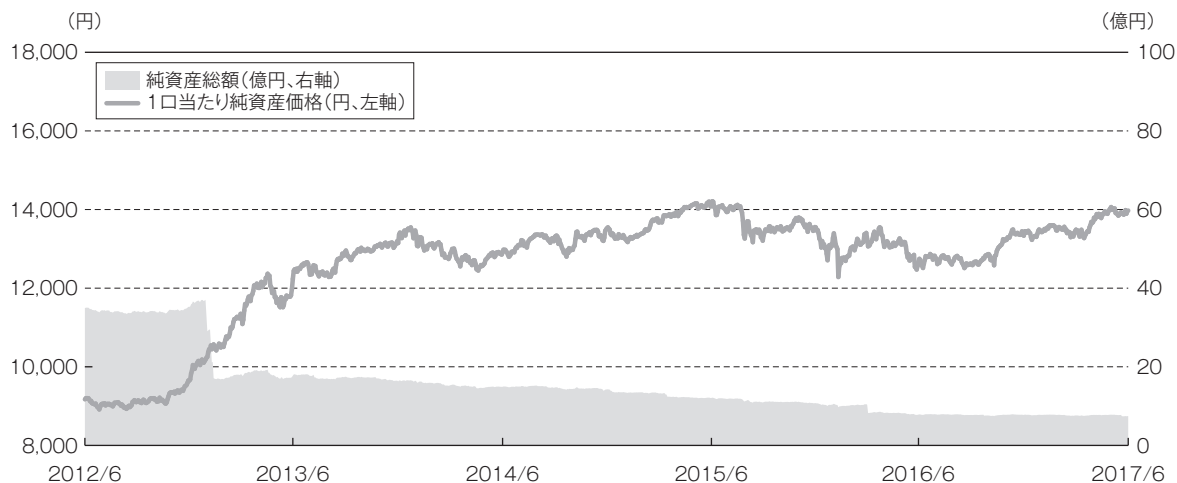
項目	項目の概要										
管理運用報酬	<p>純資産総額の年率1.5% (四半期毎に後払い)                      管理運用会社は、ファンド資産の管理運用業務およびファンド証券の発行・販売・買戻業務、代行協会員業務 (目論見書および運用報告書等の販売会社への送付、ファンド証券1口当り純資産価格の公表業務およびこれらに付随する業務)ならびに投資運用・投資助言業務の対価として、管理運用報酬を受領し、管理運用報酬から、投資運用会社および日本における販売会社に対する報酬を支払います。                      代行協会員は、管理運用会社から、下記の代行協会員報酬を受領することができます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンドの年間平均純資産残高部分</th> <th>代行協会員報酬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円未満</td> <td>年間平均残高部分×0.5%</td> </tr> <tr> <td>100億円以上300億円未満</td> <td>年間平均残高部分×0.5%+下記実績報酬の10%</td> </tr> <tr> <td>300億円以上500億円未満</td> <td>年間平均残高部分×0.6%+下記実績報酬の20%</td> </tr> <tr> <td>500億円以上</td> <td>年間平均残高部分×0.7%+下記実績報酬の30%</td> </tr> </tbody> </table>	ファンドの年間平均純資産残高部分	代行協会員報酬	100億円未満	年間平均残高部分×0.5%	100億円以上300億円未満	年間平均残高部分×0.5%+下記実績報酬の10%	300億円以上500億円未満	年間平均残高部分×0.6%+下記実績報酬の20%	500億円以上	年間平均残高部分×0.7%+下記実績報酬の30%
ファンドの年間平均純資産残高部分	代行協会員報酬										
100億円未満	年間平均残高部分×0.5%										
100億円以上300億円未満	年間平均残高部分×0.5%+下記実績報酬の10%										
300億円以上500億円未満	年間平均残高部分×0.6%+下記実績報酬の20%										
500億円以上	年間平均残高部分×0.7%+下記実績報酬の30%										
実績報酬	<p>当該会計年度における最終評価日の1口当りの買戻価格が、それに先立つ各会計年度における最終評価日の1口当りの買戻価格のうち最も高い金額を超えた場合、その超過金額の20%に相当する金額を、各会計年度の最終評価日後速やかに後払いします。なお、実績報酬は、管理運用会社がファンド資産の管理運用業務の対価として、受領します。未払いの実績報酬は、各評価日の1口当り純資産価格の計算時に計算されます。                      (注)「評価日」とは、原則として、日本および香港の銀行の通常営業日 (土曜日を除きます。)をいいます。</p>										
受託会社報酬 および登録事務 代行会社報酬 (※)	<p>受託会社および登録事務代行会社は、ファンドの受託業務および登録事務代行業務の対価として、下記のとおり報酬を受領します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) 固定年間保管・サービス報酬およびプライム・ブローカーに委託されている総資産額に基づく金額、ならびに各評価日に発生し月毎に後払いされる受託会社の代理人に委託されている総資産額に基づく金額 (毎月最低1,000米ドル)</li> <li>(ii) 各評価日に発生し、月毎に後払いされる純資産額に基づく年間管理事務報酬 (毎月最低受領額8,000米ドル)</li> <li>(iii) 投資資産の売買についての固定の取引報酬</li> <li>(iv) ケイマン諸島金融庁に提出する年間税務申告書類の作成についての固定報酬</li> </ul>										
プライム・ブローカレッジ報酬(※)	<p>ファンドまたはファンドの子会社の勘定に寄与する前貸し金の利息およびファンドまたはファンドの子会社のために行う空売りのための借株手数料を、借株業務の対価として、プライム・ブローカーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルに支払います。また、さらに他の報酬が取引額に応じて請求されます。</p>										
監査報酬(※)	<p>ファンドは、ファンドの監査人としてアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドを任命し、その年次監査に関して報酬を支払います。これらの報酬は、監査を行う監査人の仕事のレベルによって、年毎に異なります。</p>										
専門顧問報酬(※)	<p>ファンドは、弁護士その他の専門顧問を随時雇用することができます。これらの報酬は、業務を提供する専門顧問が請求する通常の商業レートで支払われます。一般に、当該報酬は、特定の事柄に関して発生し、事柄の複雑性および要した時間により異なります。</p>										
その他の費用・手数料(当期)(※)	<p>1.43%                      支払配当金、支払利息、保管報酬、配当源泉税、その他費用 (受託会社の年間報酬を除く。)</p>										

(注1) (※)を付した報酬・費用は、ファンドの規模や運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額を表示できません。

(注2) 上記の手数料・報酬等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(注3) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

## 【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第13期末 (2012年 6月末日)	第14期末 (2013年 6月末日)	第15期末 (2014年 6月末日)	第16期末 (2015年 6月末日)	第17期末 (2016年 6月末日)	第18期末 (2017年 6月末日)
1口当たり純資産価格 (円)	9,171	12,234	12,906	14,124	12,668	13,974
1口当たり分配金合計額 (円)	該当事項はありません。					
騰落率 (%)	-	+33.40	+5.49	+9.44	-10.31	+10.31
純資産総額 (千円)	3,492,501	1,774,468	1,490,610	1,207,305	784,529	743,660

(注)ファンドにベンチマークは設定されていません。

## 【投資環境について】

当期の日本株式市場はファンドの参考指数であるTOPIXで見ると、期首に比べ29.4%の上昇となりました。局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～11月上旬)

政治リスクが株式市場に大きく影響を与えました。前期末である2016年6月下旬に行われた英国での欧州連合離脱を問う国民投票で予想に反して離脱が支持されたことで、世界の金融情勢に関する不確定要因が高まり日本の株式市場も大きく下落して当期は始まりました。その後世界的に株式市場は安定感を取り戻し上昇しましたが、11月初めには米国の大統領選挙でトランプ候補が選出されたことがサプライズとなり再び日本株式市場は下落しました。

(11月中旬～4月)

米国の大統領選挙の結果が事前予想と異なったことで一時的に日本株式市場は下落しましたが、その後は財政拡大政策への期待が高まり米国株式市場が上昇基調に入ったことで世界的に楽観的な経済見通しが広まりました。また米国の長期金利が上昇したこと、12月の米国の連邦準備銀行が利上げを行ったことで円安ドル高が進行し、日本株式市場は大きく上昇しました。4月にかけてはトランプ大統領の保護主義的な発言に対する懸念や円安の動きが

一服したことに加え、北朝鮮をめぐる軍事的な緊張が高まったこと、フランス大統領選での政治的混乱に対する懸念から株式市場は弱含みの展開となりました。

(5月～期末)

堅実な企業業績が評価されたこと、世界的な地政学的リスクが後退したことで日本株式市場は再び上昇に転じました。好調な経済環境を背景に米国で追加利上げが行われたことで景気の先行きに対する安心感が広まり期末にかけて日本株式市場は上昇を続けました。

### 【ポートフォリオについて】

ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

当期においては、期の前半は政治リスクや経済見通しの不確定さを考慮し30%程度のネット・ポジションの水準を概ね維持しましたが、企業調査を通じて日本企業の業績見通しの確からしさが高まったと判断し、期中盤から期末にかけてネット・ポジションを40%程度まで引き上げました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、製造業の生産活動が活発に推移し労働者の派遣が好調だったことに加え人手不足から派遣単価が上昇を続けたことで収益が大きく改善したUTグループ、不採算や低採算事業の整理と成長分野への集中が評価された富士通が大きく上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、円安による輸入原材料の上昇や労務費、輸送費の上昇などのコストアップを価格に転嫁できず採算が悪化した食品業の2社が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、顧客とのトラブルがインターネットだけでなく新聞でも大きく取り上げられ既存顧客の契約解除や新規営業を自粛したことで業績が悪化したピーシーデポコーポレーション、米国や日本などで医療認定が進まず業績の成長に時間が掛かることが懸念されたサイバーダイスが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、機能性の高さが好評価につながり数量、価格とも増加した食品業の銘柄、長らく低迷していた中国での建設機械の需要が増加に転じ始めたことを評価した機械株が上昇しマイナスに影響しました。

### 【分配金について】

該当事項はありません。

## 《今後の運用方針》

ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロングで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。IoT(モノのインターネット)の進展で半導体に対する需要の高まり、世界的な人件費上昇でロボットをはじめとする自動化、省力化ニーズの高まりなど中長期で成長が期待できる企業にロングの投資を行う一方で、人件費の上昇によってコストアップが避けられない小売業、原材料価格の上昇を価格に転嫁しづらい食品業の企業などにショート投資を行う方針です。また株式市場の上昇に伴い、将来の利益成長を十分に織り込んで割高な水準まで株価が上昇している企業も数多く見られるようになってきました。ロング・ショート戦略にとっては申し分ない投資環境といえます。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

## 《お知らせ》

ファンドの受託会社および登録事務代行会社は、2017年10月31日(ケイマン諸島時間)を効力発生日として、バンク・オブ・バミューダ(ケイマン)リミテッドから、HSBCトラスティー(ケイマン)リミテッドに変更いたしました。

## 《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍／オープンエンド型契約型外国投資信託／円建て	
信託期間	ファンドは、管理運用会社が受託会社の合意をもってファンドの期間を一定期間（ケイマン諸島法で許容される最大まで）延長することを決定しないかぎり、信託証書の日付（1999年6月11日）から20年後に自動的に終了されます。（なお、ファンドは、1999年7月2日に運用が開始されました。）	
繰上償還	<p>受託会社は、以下の場合、ファンドを終了させることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●管理運用会社が強制的に解散させられた場合</li> <li>●受託会社の見解によれば、管理運用会社がその義務を適当に履行することができない場合</li> <li>●管理運用会社がファンドの管理運用会社としての行為を中止し、受託会社が続く30日の期間に、管理運用会社の後継者を任命することができなかった場合</li> </ul> <p>管理運用会社は、以下の場合、ファンドを終了させることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドの純資産総額が2億円を下回った場合</li> <li>●ファンドの存続が違法であるとされる法律が採択された場合</li> <li>●管理運用会社の見解によれば、ファンドの存続が不得策で非実際的であるとみなされる場合</li> </ul>	
運用方針	日本の株式市場の騰落または金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ、投資元本の成長を提供することを目的とします。その目的達成のため、過小評価されている日本の株式等の買付け（ロング）および過大評価されている魅力の乏しい日本の株式の空売り（ショート）を行います。	
主要投資対象	管理運用会社は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「投資運用会社」といいます。）の助言を受けて、主として日本の普通株式およびこれに関するデリバティブ証券についてレバレッジを設定し、リスク管理されたロング・ポジションとショート・ポジションを設定することによって、ファンドの投資目的を達成することを追求します。ロング・ポジションは、普通株式および転換社債、ワラントおよびオプションなど普通株式を対象証券とする円建てのさまざまなデリバティブ証券からなります。ロング・ポジションは、日本の金融商品取引所に上場されている有価証券および未上場有価証券（ただし、店頭取引されるものに限ります。）を含みます。	
ファンドの運用方法	<p>管理運用会社は、ファンドに対し、管理・運用業務を提供しています。</p> <p>投資運用会社は、管理運用会社に継続的に投資方針ガイダンスを提供するとともに、ファンドのポートフォリオの投資助言を行っています。</p> <p>投資運用会社は、特定の投資案件助言のため「投資政策委員会」を活用しています。「投資政策委員会」は、原則として月2回開催するほか、市況の変化など必要に応じ臨時に開催します。ファンドマネージャーは、「投資政策委員会」において承認された運用戦略に基づき、実際の投資活動を行います。</p> <p>「投資政策委員会」は、運用調査部門、リスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門の責任者等をもって構成されています。</p>	
主な投資制限	ロング・ポジション	ファンドのロング・ポジションによる投資価額はファンド純資産価額の100%を超えることができません。また、一つの会社または団体の発行する証券についてのファンドのロング・ポジションは、ファンド純資産価額の20%を超えないものとします。
	ショート・ポジション	ファンドは、ファンド純資産価額の100%を超えて空売りをしません。さらに、ファンドの保有する一発行会社が発行した証券のショート・ポジションの価額は、ファンド純資産価額の10%を超えることができません。
	レバレッジ	ファンドの投資金額はファンド純資産価額の200%を超えることができません。
分配方針	ファンドの方針は、収益を累積することです。通常の状況においては分配を行うことは予定されていません。従って、ファンドが受領した収益（配当、利息、その他の形式を問いません。）は、累積されファンド証券の純資産価格に反映されます。	

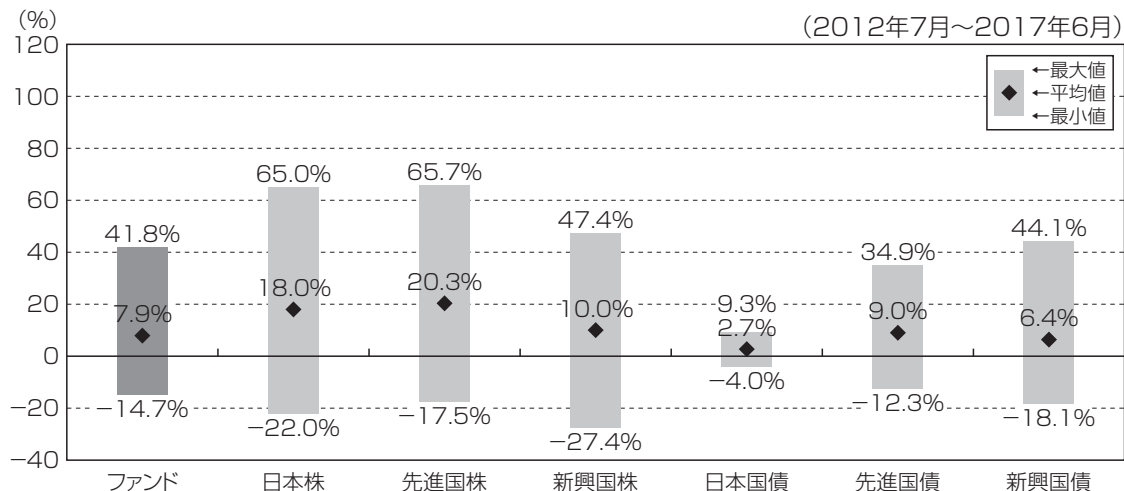
## 《参考情報》

### 【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

下記グラフは、2012年7月～2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



(ご注意)

- ・ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における1口当り純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ・ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。



## <代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

### ●日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

- ・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時 (1968年1月4日終値) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
- ・東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用を停止する権利を有しています。

### ●先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ●新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ●日本国債：NOMURA-BPI国債

- ・NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

### ●先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ●新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)

- ・シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記指数はファクトセットより取得しています。

## 《ファンドデータ》

### 【ファンドの組入資産の内容】

(第18期末現在)

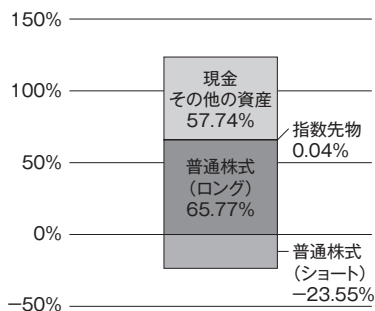
#### ● 組入上位資産

(組入銘柄数: 79銘柄)

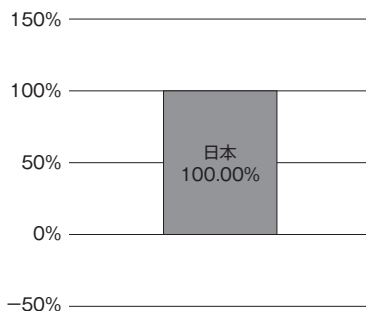
上位10銘柄	組入比率(%)
SMC	3.21
ディスコ	2.65
ペプチドリーム	2.58
学情	2.54
任天堂	2.53
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.53
サンフロンティア不動産	2.37
富士通	2.34
スタンレー電気	2.32
SUMCO	2.32

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下棒グラフも同様です。

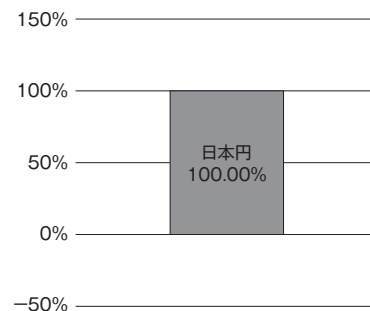
#### ● 資産別配分



#### ● 国別配分



#### ● 通貨別配分



(注1) 上記棒グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 【純資産等】

項	目	第18期末
純	資	産
資	産	総
総	額	743,660千円
発	行	済
済	口	数
53,218口		
1口	当	た
り	純	資
純	資	産
価	格	13,974円

第18期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	8,710 (8,710)	53,218 (53,218)

(注) ( ) の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。